

## 文化大革命期における日中文化交流

—『人民日報』の報道を用いて—

宋 堯\*

### はじめに

国交のない二つの国の間に、民間組織や文化団体が頻繁に相手の国を訪問・交流するのは、国際関係の中に際立った演劇のようなものであると言っても過言ではない。日本と中国は、1972年以前の20年間の歴史舞台に、オリジナルなシナリオで、民間組織や文化団体を主役としてその演劇を演じていた。そして、1972年の日中国交回復は、まさにその演劇のグランドフィナーレであった。

しかし、日中関係についての研究は政治・経済の関係に集中している。文化交流に触れても「日中青年友好大交流」などの目立った出来事に過ぎないのが現状である。特に1970年代前後の日中文化交流のフェーズを詳細に描くことは、ほとんど取り組みが進んでいない。

筆者は先行研究調査の段階で、数多くの文献を調べたが、日中文化交流についての研究成果は物足りないと感じられた。一例を挙げて言えば、日中関係研究専門家である田中明彦の『日中関係1945～1990』（東京大学出版会、1991年）、研究者たちからよく利用される中国学者林代昭の『戦後中日関係史』（渡辺英雄訳、柏書房、1997年）、同じ専門家である大庭 脩、王曉秋の『日中文化叢書第1巻・歴史』（大修館書店、1995年）などは、文化大革命期の日中文化交流にはわずかなエピソード程度

---

\* 国際文化研究科 日本・東アジア文化研究コース 博士前期課程 2004年度修了  
現在、国際総合科学研究科 国際文化研究専攻 博士後期課程 在籍

しか言及していない。

現在77歳の TBS 初代北京特派員大越幸夫氏は、日中国交樹立に向かっていた当時の日中文化交流について、「(前略) そのほかに、政治面から注目されていなかったけれども、日中友好協会・日中文化交流協会などは非常にたくさんの芸術家や文学者、スポーツマンも含めて、国交がない国へ数多く派遣して、この人たちが根強く国民の間に中国との関係をよくしようという空気を広げていた。あの功績を僕は見落してはならないと思います」と語っていた<sup>1</sup>。

確かに文化交流が国家関係の構成要素の一つであることは言うまでもない。日中間の民間往来や文化交流は日中友好にとって大きな役割を担っている。あるいは民間レベルの交流は、ますます両国の友好状況を左右することになっていると考えられる。

中国共産党中央委員会の機関紙としての『人民日報』<sup>2</sup>は、そのまま現代中国の政治史でもあったと考えられる。文化大革命期間中の『人民日報』は、日中関係に関する記事や報道をたくさん載せていた。政治・経済関係を重点に報道すると同時に、民間・文化交流の軌跡も示している。

日中文化交流に関する研究のスタートラインとして、本稿は「文化大革命」の時期、あるいは1970年代前後の日中関係に着目し、『人民日報』

- 
- 1 TBS, 「News23」の特集シリーズ「中国的衝撃」, 第4集「日中記者交換40周年」(2004年9月30日に放送), 出演した大越幸夫氏の話より引用。
  - 2 『人民日報』は中国共産党中央委員会機関紙である。発行元は人民日報社。1948年6月15日創刊。前身は1946年5月に党中央晋察魯豫分局の機関紙として誕生した『人民日報』(晋察魯豫版)で、1948年6月、河北省平山県で党中央晋察冀分局の機関紙『晋察冀日報』と合併して党中央河北局機関紙となり、1949年3月に北京に移り、同年8月に『人民日報』は中国共産党中央委員会の機関紙として確立し、以来、中国のメディアの基本的政治方向をコントロールし、今日に至っている。

の記事と報道を主な資料として用い、両国の関係を概観すると同時に、特に日中民間交流及び文化交流を中心にして考察していく。

## 1. 『人民日報』に反映された1965～1976年の日中関係

1965年から1976年にかけての12年間、『人民日報』の日本に関する報道や記事は、ひとつの見出しを一件として数えると、合計5909件<sup>3</sup>にのぼる。

本稿には『人民日報』の報道と記事について、相互訪問、重要人物の会談、行事の開催、党・団体間の交渉、経済・貿易・文化協定の締結、共同声明の発表などを含む内容は「友好往来」としてまとめ、日本国内の学生運動、労働者の集会・ストライキ、各種抗議行動、反政府行動、駐留米軍に反対する行動、台湾問題・日米安保問題についての政府の動き、通常ニュースなどを含む内容は「その他」としてまとめた。

その結果、合計5909件の報道と記事の内訳は、「友好往来」が3268件であり、「その他」が2641件である。それは『人民日報』12年間の報道総数（149739件）の3.95%を占めていたのである。

『人民日報』の日本に関する報道や記事についての統計は、日中関係の実質をすべてのディテールまで表すとは言えない。しかし、日中関係の一つのバロメーターとして、このプロセスによって少なくとも以下の四つのことが把握できることは間違いない。すなわち、①『人民日報』の日中問題を取り扱う頻度と数量、②中国政府の日中関係に対する関心

---

3 本稿のすべての『人民日報』に関する統計数字は、筆者の『人民日報』を調べた作業によるものである。作業ミスなどによって、統計数字の確率は百パーセントとはいえない。それについての修正は今後の作業に期しておく。

と重視，③時代の流れに応じた日中友好活動の変化の軌跡，④日中民間交流と文化交流のスタイル，である。

表1<sup>4</sup>は日本に関する年別の「友好往来」，「その他」，報道総数，『人民日報』報道総数との割合を表している。

表1 日本に関する報道と記事の構成および推移（1965～1976年）

年代	友好往来	その他	報道総数	割合% (『人民日報』の報道総数)
1965	267	273	540	3.22 (16724)
1966	247	163	410	3.27 (12538)
1967	119	110	229	2.42 (9461)
1968	80	200	280	2.99 (9364)
1969	56	228	284	2.75 (10324)
1970	109	232	341	3.14 (10853)
1971	226	248	474	4.04 (11740)
1972	439	173	612	4.19 (14611)
小計	1543	1627	3170	3.32 (95615)
1973	561	224	785	5.22 (15029)
1974	398	267	665	5.12 (12984)
1975	451	276	727	5.37 (13528)
1976	315	247	562	4.47 (12583)
合計	3268	2641	5909	3.95 (149739)

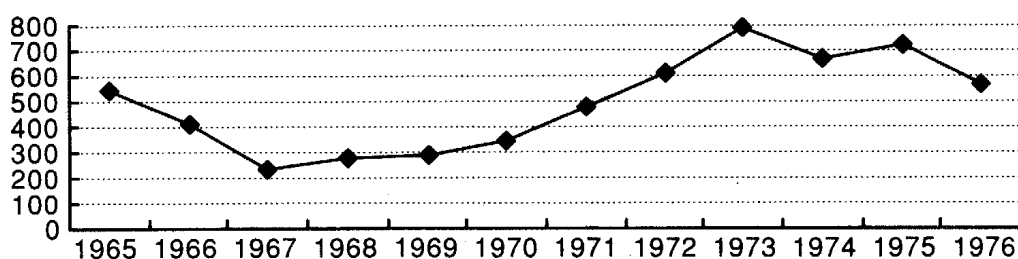
中国の新聞のシンボルとしての『人民日報』が3.95%のスペースに日本，あるいは日中関係に関する内容を取り扱ったのはかなり高率だと考えられる。1972年以降の率は1972年以前の3.32%の平均水準に比べると、高くなっているのがわかる。文化大革命期は国内に対するコントロールが失墜し，紅衛兵造反，革命委員会の成立，劉少奇打倒，林彪事件な

4 本稿のすべての『人民日報』に関する表と図は，筆者自らの統計データによって作成したものである。

どが相次ぎ、『人民日報』も階級闘争、権力闘争、つまり「政治第一」を中心にしていた。また、国際情勢に目をむけると、アメリカが発動したベトナム戦争はエスカレートするいっぽうで、中ソ対立も全面戦争に発展しかねない一触即発の局面にあった。こうした当時の政治情勢を含めて考えると、その数字の意味、あるいは中国政府の日中問題への関心がよく分かるだろう。

もちろん、中国国内事情および国際情勢が『人民日報』の日本に関する報道に影響しなかったとはいえない。日本・日中関係に関する報道総数の変化からその影響を読み取れる（図1参照）。

図1 日本に関する報道総数の推移（1965～1976年）



佐藤栄作政権（1964～1972年）期は日中関係が最も冷え込んだ時期であった。『人民日報』の日本に関する報道曲線の谷底もその時期に現れていた。

佐藤政権期に、日本と台湾の関係は強化された。日本は毎年アメリカとともに、国連総会で中国代表権問題を重要事項に指定する提案国の一員となり、さらにアメリカの台湾への援助打ち切りを受けて、1965年台湾に1億5000万ドルの借款を供与した。それ以来日中関係は、冷却しつつ敵対するような状態がさらに明確化していった。佐藤首相は1969年に台湾を訪問する一方、ジョンソンアメリカ大統領との共同コミュニケにおいて、アジア諸国が中国からの脅威に影響されないような状況をつく

ることが重要であることで意見が一致した。

こうした背景の中、佐藤政権を非難、あるいは批判する報道が『人民日報』の主な内容となっていた。

日中関係が一番冷え込んだ時期において、日本国際貿易促進協会、日中友好協会（正統）、日中文化交流協会などの団体は日中交流ルートを維持する中核となっていた。あるいはこういう団体がなければ、日中交流ルートは存続できなかつたと言える。

『人民日報』の一面記事で日本に関する報道は144項にのぼる。

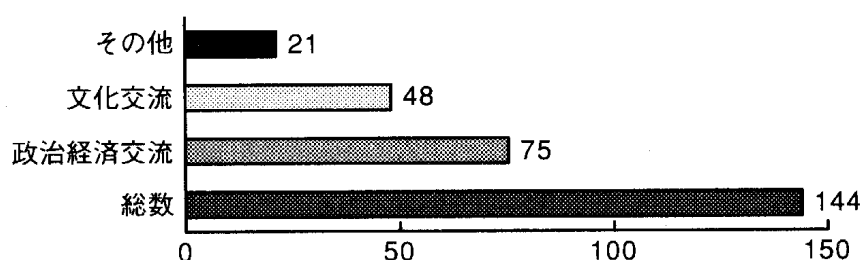
新聞の一面に取り扱っていることは間違いなく、その新聞のスタンスで最も重視された内容である。文化大革命期間の『人民日報』が一面で内容を取り扱った基準をはっきり定義できるとはいえないが、次の場合に当たるのはほぼ間違いない。①毛沢東、周恩来などの重要な人物が登場した場合。②外国首脳が中国を訪問した場合。③中国共産党中央委員会、全国人民代表大会などの重要行事があった場合。④国際関係における重大事件が発生した場合。⑤国内における重要な決定が出た場合。⑥中国政府の立場や姿勢が強く表明された場合。

これ以外は中国政府から重視されたことをクローズアップするため、一面になった場合が多かったのである。日本に関する報道は数多くがこれにあたった。

ここで、文化事業に関連する人物の活動や文化団体の政治的な動きなどを「文化交流」としてまとめると、144件の一面記事のうち、文化交流は48件にのぼっている（図2参照）。

戦後日本の国際文化交流の対象地域の変遷は政治経済的関係の進展と同調してきた。しかし、中国に対する文化交流は経済上の相互依存が少し進んだとしても、必ずしも文化と自動的に連動して進展したとはいえない。これはアメリカの対中政策、日台間の友好関係と関連したもので

図2 一面記事の内訳



あった。日中文化交流を推進した要因は前述したように、中国政府がそれを政治の道具と見做して容認・支持したことである。国交回復後、両国政府は民間・文化交流に対して、ようやくコンセンサスを得た。つまり、両国間文化交流の性格は、国交樹立をターニングポイントとして転換した。

日中文化交流の性格を考察するため、ここで『人民日報』の一面に取り扱われた主な内容をまとめてみていく。

#### ①日中青年友好大交流<sup>5</sup> (1965年8月, 11月)

2陣に分かれて大交流に参加した日本側の主要団体：日本民主青年同盟代表団、北陸東海地方各界青年代表団、全日本港湾労働組合協議会代表団、関東地方各界青年代表団、全国勤労者音楽協議会代表団、日中友好協会青年代表団、日本労働組合総評議会青年代表団、日本社会主義青年同盟代表団、中立労働組合連絡会議青年代表団など。

9月15日に上海の文化広場で開かれた第1陣を歓送する大集会に、北

5 1965年6月下旬、中日友好協会、中華全国青年連合会、中華全国学生連合会の三団体から日中友好協会宛に、日本全国各地域の各界青年の代表と友好協会、日本青年団協議会、総評はじめ労組など各種団体の青年代表を中国へ招き、中国の青年と交流する計画を伝えてきた。中国側の提案に対して、日中友好協会が窓口となって、招待された各地域・各団体との連絡調整に当たり、最終的に39団体、473人の青年代表が訪中することになった。これは国交正常化前の日中関係で前例のない、画期的な交流であった。(林代昭著・渡辺英雄訳『戦後中日関係史』柏書房、1997年)

京から駆けつけて参加していた中日友好協会会長廖承志は、「中日青年友好大交流の挙行は、中日両国人民の生活の中で、決して小さな出来事ではありません。それは一つの大きな出来事です。大交流の成功は、中日両国人民の共同の勝利です。中日友好事業は、両国青年によって受け継がれ、固められ、発展させられるものであります。今回の大交流は、その幸先のよいスタートです。われわれの友好団結の前で、帝国主義と一切の反動派をふるえあがらせましょう」<sup>6</sup>と語っていた。

そして11月に第2陣の日本の青年たちは北京に滞在中、毛沢東、劉少奇、周恩来、彭真などの中国の指導者と相次いで会見した。11月19日、全国人民代表大会常務委員会副委員長、北京市長彭真是盛宴の場で、第1陣のことを含めて日中青年友好大交流を高く評価し、「中日両国人民の永遠の友好に力を尽くそう、アジアおよび世界の平和の実現に努力しよう」<sup>7</sup>というスローガンを打ち出したのである。

## ②文化団体の交流訪問

1965年5月、滝沢修が率いる日本新劇団は中国を訪問し、『郡上農民暴動』・『日本の幽霊』（編劇：小林 宏、監督：村山知義）という新劇を十数回上演した。期間中、周恩来、郭沫若などが上演を鑑賞し、代表団と会見した。日中文化交流協会理事長中島健蔵が祝辞で、「今度の日本新劇団は15の劇団、81人のメンバーで構成され、日本の芸術界にとって、画期的な出来事であります。（中略）この交流活動によって、日中友好はますます増強されていくでしょう」<sup>8</sup>と述べた。

---

6 1965年9月16日付け『人民日報』の1面、「上海、一万あまりの青年が盛会で日本の青年友人たちを歓送する」より。

7 1965年11月19日付け『人民日報』の4面、「日本青年を熱烈に歓迎する—彭真副委員長の講話」より。

8 中島健蔵「日本新劇団の訪中演出を熱烈に祝賀する」、1965年5月11日付け『人民日報』の6面。



1965年5月、岩崎 旭を団長とし、中村 登を副団長とする日本映画代表団が中国を訪問した。これは日中映画界において、大きい出来事であった。訪問のうちに、中国人民対外文化協会、中国映画工作者協会、中国戯劇家協会、中日友好協会などは盛宴で代表団を招待し、中国文化界の周揚（文化部副部長）、老舍、劉白羽、許広平、曹禹などの著名人が次々に登場した。

1967年10月、1972年1月、日本齒車座劇団は二度ほど三ヶ月にわたって中国の各地を訪問・公演した<sup>9</sup>。

1970年10月、日中文化交流協会代表団は中国を訪問し、周恩来総理と会見した。メンバーは団長中島健蔵、副団長白石凡、秘書長白土吾夫、そして団員清水正夫・和田敬久・栗木安延・荻村伊智朗などの7人で構成されていた。中国の有名な卓球監督徐寅生も会見に参加し、スポーツに関することを日本側と打ち合わせした。

1971年6月、白石 凡を団長、宮川寅雄を副団長とし、白土吾夫を秘書長とする日本文化界訪中代表団が訪中し、周恩来総理、姚文元中共中央政治局委員、郭沫若中日友好協会名誉会長と会見した。訪問期間には中国の文化・体育各界と真摯に意見を交換した。閉幕した第31回世界卓球選手権大会での日中スポーツ交流について、「友誼を築いた上、日中友好の土台はより一層固められている」<sup>10</sup>と日中双方は評価していた。

1971年10月、松山バレエ団は中国各地を訪問し、改編した『白毛女』

---

9 日本齒車座劇団は日中両共産党対立の背景の中、左派として山口県で設立された。中国政府及び指導者たちはこれを重視し、『人民日報』を通じてクローズアップしていた。言い換えれば、日本齒車座劇団の活躍舞台は中国であった。中国政府は「宮本修正主義集団」を批判するため、齒車座劇団を政治の道具として利用していたと言っても過言ではない。

10 「中華全国体育総会は盛宴で日本文化界訪中代表団を熱烈に歓迎する」, 1971年6月21日付け『人民日報』の5面。

というバレエを上演した。10月15日、周恩来、姚文元はカンボジア王国民族団結政府首相シハヌーク夫妻および中国を訪問中の黒田寿男・宮崎世民・中島健蔵・宮川寅雄と一緒に松山バレエ団の上演を鑑賞した。

1972年8月、日本卓球協会副会長後藤淳を団長とする日本少年卓球チーム訪中代表団は中国の各地を訪問した。期間中、周恩来、郭沫若、廖承志は代表団の全体メンバーと会見し、友好交流の拡大に大きく期待した。中国を訪問中の日中文化交流協会理事長中島健蔵および夫人中島京子、常任理事白石 凡・宮川寅雄・清水正夫、事務局長白土吾夫らは同時に会見に参加した。

1973年4月、周恩来総理、葉剣英国家副主席は、武蔵川喜偉を団長とする日本大相撲訪中代表団と会見した後、大相撲の技を興味深く観戦した。

1974年12月、創価学会会長池田大作が中国を初訪問し、周恩来総理と会見した。それ以来、池田は周恩来との信頼関係を築くようになった。

### ③中国に関する出来事

1966年、『毛沢東選集』第1巻、第2巻および『毛沢東語録』の日本語版が日本で発行されることとなった。

1972年5月12日から29日にかけて、徐寅生を団長とする中国卓球代表団は日本卓球協会および日中文化交流協会の招致に応じ、男女選手を含めて14人で日本を訪問した。日本卓球協会・日中文化交流協会はレセプションで代表団を歓迎し、千人あまりの各界友好人士がレセプションに参加した。さらに日本バドミントン協会理事長川端昇市、日本バレーボール協会理事長岡田英雄、日本水泳連盟会長田畑政治、日本スケート連盟会長竹田恒徳らは宴会に出席し、中国スポーツ界との交流の拡大を強く望んだ。日本卓球協会代理会長・アジア卓球連盟主席川上理三は、「中国卓球代表団の訪日を通じて、民族間の理解と友好にプラスする意義が

あると信じています」と述べた。日中文化交流協会理事長中島健蔵も「卓球は軽いけれど、両国の友好は重い」と語っていた。徐寅生団長は「われわれは中日の友好に貢献するため、日本に来た」と応答した<sup>11</sup>。

1973年4月、廖承志を団長とする中日友好協会訪日代表団が来日した。副団長は楚図南、孫平化であった。これは中国建国後、最も大型の訪日代表団の一つであり、一ヵ月ほど日本に滞在し、日本政府から民間までの幅広い分野で相互に数多くの問題を打ち合わせた。ちょうど桜の満開の時期であって、花見のとき、廖承志は笑顔で日本記者の質問に対して、「15年ぶりに桜を見て、綺麗で立派だ」と賛美した。これも日中関係に対して、「やっと氷解した」という感慨であった<sup>12</sup>。

以上の一面記事の内容によれば、文化大革命期の日中文化交流の特徴を読み取れるのは次の点である。

(1) 日本の民間組織や団体は当時の中国政治状況にある程度順応しなければ中国との交流は実現できなかった。つまり、中国の「反帝国主義・反修正主義・プロレタリア文化大革命」という政治主張に応じることが文化交流の実施の要件となっていた。

(2) 日本側において、日中友好協会、日中文化交流協会および少数の人物が日中文化交流の中堅となっていた。特に1960年代の末頃に、その役割が顕著であった。日中文化交流に貢献した人物は、黒田寿男、宮崎世民、中島健蔵、宮川寅雄、白石 凡、清水正夫、白土吾夫、宇都宮徳馬、西園寺公一、池田大作などであった。

(3) 中国側において、対日政策の最高指導者は毛沢東であったが、

---

11 「日本卓球協会・日中文化交流協会が酒宴で中国卓球代表団を熱烈に歓迎する」, 1972年5月16日付け『人民日報』。

12 TBS, 「News23」の特集シリーズ「中国的衝撃」, 第4集「日中記者交換40周年」(2004年9月30日に放送) より。

具体的な執行者としての周恩来、郭沫若、廖承志などは一貫して日中交流を支持し、日中友好に期待した人物であった。これも日中文化交流が中断されなかった一つの重要な原因だと考えられる。

(4) 文化交流の頻度および相互訪問の件数と人数について、日本人の訪中は中国人の訪日と比べて、圧倒的に多かった。その原因は複雑だったが、考えられるのは日中の異なる社会体制、中国の厳しい出国管理、日本政府の中国人に対する入国制限などである。

## 2. 『人民日報』の他国に関する報道

『人民日報』の日本に関する報道や記事は以上で明らかにしたが、他の国に関する報道がどうなっていたかはもう一つの興味深い問題である。本節では、『人民日報』の北朝鮮・ソ連・アメリカに関する報道と記事を集計した上で、日本に関する報道や記事と比較する(表2参照)。

表2に表されている数字から見れば、『人民日報』はアメリカに関する内容を大量に取り扱ったことが分かる。しかし、これは必ずしも当時の中国政府が中米関係を日中関係よりもっと重視したとは読み取れない。アメリカは中国の「帝国主義打倒」の矛先として存在していた<sup>13</sup>。特にベトナムのホーチミン政権を支持していた中国政府は『人民日報』を通じて、アメリカのベトナム戦争を猛烈に批判する内容を取り上げていた。

1960年代半ばから数年間に、『人民日報』の日本に関する報道が冷え

---

13 当時の中国外交の特徴も「主要敵」アメリカに対抗する「国際反米統一戦線」の結成のため、積極的な外交攻勢を進めていた。代表的な成果といえば、それは当時の国際連合における中国代表権問題の表決で、初めて台湾政府支持国数と並ぶ支持をとりつけたことである。(岡本宏『1968年—時代転換の起点』法律文化社、1995年、193頁)

表2 各国に関する報道総数の比較（1965～1976年）

年代	日本	北朝鮮	ソ連	アメリカ
1965	540	321	241	1830
1966	410	96	208	877
1967	229	13	81	362
1968	280	21	50	457
1969	284	16	115	357
1970	341	379	23	437
1971	474	560	57	481
1972	612	554	65	571
1973	785	564	217	471
1974	665	438	233	279
1975	727	378	396	294
1976	562	246	681	202
合計	5909	3586	2367	6618

込んだ原因は、佐藤政権の中国敵視、中国国内の大混乱、文化大革命の日本への大きな影響などが挙げられる。

文化大革命発動初期、『人民日報』の外国に関する、あるいは中外関係に関する報道は日本だけに対して減少したわけではなく、全体的に冷え込んだ状態となっていた。この点から見れば、文化大革命による中国国内の大混乱は中国の対外関係に最もインパクトを与えた原因であると分かる。

1970年代の半ば頃に、『人民日報』の外国に関する報道は再び冷え込んだが、その原因は「四人組」の権力奪取によるミスリードのガバナンス<sup>14</sup>、朱徳・周恩来・毛沢東などの国家指導者が相次いで死去したことからの影響であったと考えられる。

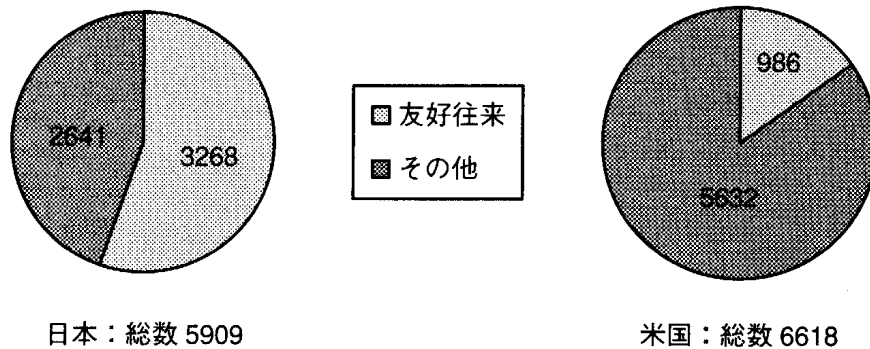
北朝鮮に関する報道は数年間にわたってトップとなっていたが、これは毎年の「抗米援朝」勝利を記念するイベント、周恩来総理の訪朝、金

日成の訪中<sup>15</sup>などの形式的な内容で支えられていたためである。

四カ国に関する報道を比較した結果、異なった数字だけではなく、日中の中に民間の組織や団体による交流活動が数多く存在したことは象徴的である。国家間友好の基盤である民族間の相互理解に対して、その政治支配下の交流活動は決して無益なこととは言えない。

さらに日本とアメリカに関する報道を比べれば、日中民間交流のユニークな存在がパーフェクトに示されている（図3参照）。

図3 日本・アメリカに関する報道の内訳の比較（1965～1976年）



日本の場合には中国と対立した時期に、友好の意味を持っていた民間の相互訪問が数多く行われた。特に文化交流の活動は一貫して中断されなかったという特徴である。日中国交樹立後、各分野の交流がより一層活発化していた状況の中、政府関係者から普通の国民まで各階層の相互訪問が盛んになっていった。『人民日報』はこのスタイルを日本に関する

14 文化大革命では様々なグループが登場したが、1971年9月の林彪事件で林彪グループが脱落した後に「四人組」（江青・張春橋・姚文元・王洪文）は勢力を大幅に拡張した。1973年8月の中国共産党第10期全大会では4人全員が中央政治局に入り、政治局内で四人組を形成し、文化大革命の主導権を確立した。その後、批林批孔運動により周恩来を批判し、さらには復活していた鋆小平の打倒へと向かい、権力奪取の旋風を全国で巻き起こしていた。

15 1975年4月18日、金日成主席、14年ぶりに訪中（～26日）。

報道総数の55%のスペースをさいて取り扱った。

逆にアメリカの場合において、『人民日報』はアメリカに関する報道総数の僅か15%のスペースで中米友好交流を報道した。とはいえ、友好の意味であった報道は、国連問題・台湾問題などをめぐる交渉<sup>16</sup>の報道量を超えることはなかった。事実、中米の間では民間の相互訪問及び文化交流活動はほとんど行われなかったのである。そのほかに注目すべきことは二つしかなかった。すなわち、それは1970年12月のエドガー・スノーの訪中、1971年7月及び10月のキッシンジャー米大統領補佐官の2度の訪中であった。中米関係緩和後、民間交流、文化交流などが日中間のように活発化したことはなかった。増加した友好記事はただ次のことに集中していた。①ニクソン大統領の訪中。②キッシンジャー国務長官の数度目訪中。③フォード大統領の訪中。④ニクソン元大統領の娘夫妻の訪中。⑤ニクソン元大統領の訪中。

### 3. 文化交流と民間往来

特殊な時期の日中交流において、象徴的に存在した日本の民間団体は言うまでもなく日中友好協会及び日中友好協会（正統）<sup>17</sup>であった。中国側では周恩来、寥承志らの対日政策を積極的に推進した人物がもっとも重要な存在だったが、対日交流の窓口機関といえ、それは中日友好協会である。

中華人民共和国成立後まもなく、1949年10月10日、東京千代田区の共

---

16 1971年までに中国とアメリカは中国の国連加入問題・台湾問題などをめぐる大使級会談を計135回行った。

17 日中両共産党の決裂により、1966年10月26日、日中友好協会が分裂、反日共系は別に日中友好協会（正統）を結成。日中友好協会（正統）は「文革」期に、中国との友好関係を強化した。

立講堂で二千人余りの文化・政治・経済各界の代表者<sup>18</sup>が集って、日本中国友好協会準備会が開かれた。続いて、翌1950年2月には協会機関紙として『日本と中国』<sup>19</sup>が創刊された。それは、中国の実情を日本に広く知らせる必要があるという認識に基づいて生まれたものであった。そして1年間の準備をへて、ちょうど中華人民共和国成立1周年の1950年10月1日に、東京一ツ橋の教育会館で、約千人が参加した日中友好協会の創立大会が正式に開催された<sup>20</sup>。

日中友好協会の結成主旨は、「いまこそ我々は両国人民の正しい相互関係をうちたてなければならない。なぜならば、そうすることによってはじめて両国の安全と平和が保証されるのであり、また日本経済の平和的な再建が保証され、日本人民の繁栄と幸福が保証されるのであり、ひいては中国人民の繁栄と幸福の可能性も無限の保証を与えられるからである。これこそ我々が世界平和に貢献し得る唯一の前提条件であると確信するものである」<sup>21</sup>と規定した。

戦争を経て、日本と中国は実に、良きにつけ悪きにつけ、切っても切れない関係となっていた。日中友好協会の歴史的な総括によれば、当時、対中友好団体が相次いで結成された要因は二つである。第一に、中国に対して侵略戦争を引き起こしたという反省に基づくものである。第

---

18 代表者は各界の有名人が集っていた。たとえば、文学者豊島与志雄・藤森成吉、中国研究所所長平野義太郎、華僑総会会長林炳淞、経済界の内山完造・箕浦多一、愛知大学学長本間喜一、京都市長高山義三、評論家小松清、政界の水田三喜男・志賀健次郎・黒田寿男・和田博雄・勝間田清一・西園寺公一らがいた。

19 1979年12月までに合計574号を発行。期間中に協会の組織方式の変動により、機関紙の名称も『日本と中国』、『日中友好新聞』、『週刊・日本と中国』、『日中友好』、『週刊・日本と中国』、『日本と中国』の順に変遷した。

20 協会会長は当面空席としていたが、のち松本治一郎が就任。副会長に豊島与志雄、理事長に内山完造。

21 社団法人日中友好協会編『日中友好運動五十年』東方書店、2000年、10頁。



二に、敗戦後の日本が直面していた深刻な経済情勢である<sup>22</sup>。

日本民間の動きに対して、中国政府は積極的に対応したが、しかし、具体的な対応機関の設立は1963年となった。

全体的に見ると、中国では、国交を樹立している国とのあいだに、政府関係を補強する目的から、民間交流を促進するため、民間団体としての組織を設立していた。例えば、中ソ国交樹立に伴い、中国ソ連友好協会が即時に設立された。他には中国インド友好協会などがあった。

しかし、中国は国交のない国との交流について、政治関係では中国人民外交学会、文化関係では中国人民对外文化協会などの団体が当たってきた。国交のない日本に対し、民間団体の名でわざわざ中日友好協会を設立したことは、何と云っても中国政府にとって異例の対応であったと指摘できる。

1963年10月4日、北京の政治協商会議ホールで、中日友好協会の設立大会が開催された。設立大会は国務院副総理兼外交部長の陳毅をはじめ政府機関及び経済、文化、工会、青年、婦人ら各界の代表と、日本側の石橋湛山元首相をはじめ日中友好協会、日中文化交流協会らの友好関係代表団を合わせて約500人が参加し、まことに盛大な大会であった。

中日友好協会は、19の団体<sup>23</sup>の発起という形をとって設立された。大会を主催した中国人民对外文化協会会長の楚図南が席上発表した19団体の推薦による役員名簿は、各界を代表する有名人とともに、日本とかが

---

22 前掲『日中友好運動五十年』17頁。

23 19の団体：中華全国総工会、中華全国青年連合会、中華全国婦女連合会、中国人民保衛世界平和委員会、中国アジア・アフリカ団結委員会、中国人民对外文化協会、中国文学芸術界連合会、中国作家協会、中華全国新聞工作者協会、中国国際貿易促進委員会、中華全国体育總會、中国紅十字会總會、中国人民外交学会、中国政治法律学会、中華人民共和国科学技術協会、中華全国学生連合会、中国仏教協会など。

わりの深い人びとも多く含まれていた。名誉会長には郭沫若、会長に廖承志、副会長に南漢宸、趙朴初、周而復、秘書長に趙安博、副秘書長に林林、孫平化、王曉雲がそれぞれ就任した<sup>24</sup>。

中国の対日交流活動は周恩来の指導で展開していた。中日友好協会の主要役員の布陣からも、周恩来がいかに日本との関係を重視していたか明らかである。つまり、日本との関係の発展に備え、周恩来は常に人材の配置・養成に心を配っていたことがここでよくわかる。

要するに、中国側の「官民一体」の性質によって、中日友好協会は民間団体として設立されたと言っても、中国政府機関を代表する色彩が特徴的である。例えば、中日友好協会が唱えた「中日国交正常化を実現させよう」という対日の交流方針は間違いなく、中国政府の立場を表明したものである。逆に日中友好協会が唱えた「日中国交回復を実現すべき」という立場は、ただ、日本の民間要望を示したものである。これは日中友好協会と中日友好協会の性質上の大きな相違である。とはいえ、日本側の民間組織や団体の役割を否定する意味ではなく、多くの民間要望の集結が日本政府の動きを促す力量となっていたことをここで強調しておきたい。

ここでもう一つ書かなければならないことは、1956年の日中文化交流協会の設立である。これも日中文化交流史における画期的な出来事であった。

1955年11月、片山 哲元首相と藤田藤太郎日本労働組合総評議会議長が率いる憲法擁護国民連合代表団が中国を訪問した。片山 哲・藤田藤

---

24 協会の常務理事と理事には張香山（中共中央對外連絡部幹部）、謝冰心（作家）、田漢（作家）、夏衍（作家）、許広平（魯迅夫人）、周培源（北京大学副学長）、王治秋（文物管理部門幹部）、常書鴻（敦煌研究者）ら、各界の著名な人びとが名を連ねていた。

太郎らは毛沢東、周恩来をはじめ、中国の文化・労働各団体の代表らと会談した。一連の会談を通して、三項目の申し合わせを最終的に中国側と合意した。第一は、両国関係の基本に関するもので、それには「日中両国間のあらゆる問題は、すべて平和的な話し合いによって解決すべきである」とうたわれた。第二は、労働運動と労働団体の交流に関するもので、平和の確立と国交正常化の実現をめざし、双方の交流を促進することが合意された<sup>25</sup>。第三は、文化交流の促進に関するもので、双方が協力し、ともに努力して、文化交流を広範囲にわたって発展させよう、というものであった<sup>26</sup>。

この代表団に千田是也、石垣綾子、中村 哲などの著名な文化人や学者が参加していたが、申し合わせの第三の文化交流に含まれた内容は、彼らの提案によるものであった。

片山 哲らは帰国後、この文化交流促進に関する申し合わせによって、両国の文化交流を着実に実現するため、日中友好協会をはじめ関係諸団体と協議を重ねた。そして1956年3月、中国との文化・スポーツの交流を促進するための新たな団体——日本中国文化交流協会が誕生した。協会は初代会長に片山 哲、理事長に中島健蔵が選ばれ、学術・文学・映画演劇・音楽・美術・出版などのマスコミからスポーツまで、幅広い分野にわたって中国との交流を推進していく態勢が成り立った。

日中文化交流協会成立直後、日本の文学代表団や新劇代表団の訪中は、同協会の仲立ちによるものであった。また、その後の日本体育協会代表団、日本重量挙げ選手団、日本女子バレーボール選手団、早稲田大学水

---

25 第二の項目の合意に基づき、1960年代前後に日本から労働組合総評議会代表団をはじめ国労、日教組、私鉄総連、電機労連、金属機械など産業別労働団体が次々と中国を訪問した。中国からも中華全国総工会代表団が訪日し、両国の労働団体の交流が活発になっていた。

26 前掲『日中友好運動五十年』、76～77頁。

泳選手団などの訪中により活発になった日中スポーツ交流も、同協会の活動に負うものであった。

中国の対日交流窓口は中日友好協会しかなかったが、これに対し、日本側に数多くの対中友好団体が存在したのはもう一つの日中の相違点である。

ここで日中国交樹立後の時期において、いくつかの両国の団体を取り挙げて、その交流の性格および果たした役割を検証する。

①1973年5月、松山バレエ団は、改編したバレエ『紅色娘子軍』（『赤軍女性中隊』）の公演をバレエ団成立25周年のイベントとした。その際、松山樹子副団長は中国の友人に対して、「『紅色娘子軍』の上演は、日中両国人民の相互理解と友誼増進のためのことであります。『白毛女』の上演から『紅色娘子軍』の上演まで18年間にわたって、我々はさまざまな困難を乗り越えてきました。今後もこの基礎に基づいて、よりいっそう進展していきましょう」<sup>27</sup>と語った。

松山バレエ団は1948年に創立され、早々と1958年、1964年、1971年の3回中国を訪問し、各地で『白毛女』および日本の民族バレエを上演し、中国の各界と深い友情で繋がっていた。松山バレエ団成立25周年の日を迎えた際に、『人民日報』は、「松山バレエ団は一貫して中日両国人民の友好の事業に努力してきた。われわれは、松山バレエ団の今後の芸術成果を祈っている」<sup>28</sup>と祝った。

長いあいだ松山バレエ団の団長を務めた清水正夫は、「中日友好の使者」と呼ばれ、中国との半世紀に近い交流において100回以上も中国を訪問した。その経歴は日中関係発展の道程を体現し、日中文化交流に心

---

27 「開拓者の新たな姿—日本松山バレエ団成立25周年の祝い」, 1973年5月18日付け『人民日報』

28 1973年5月18日付け『人民日報』

血を注ぎ、力を尽くしてきた。特にここで強調したいのは、日中関係が順調に発展した時でも、困難に遭遇した時でも、清水正夫と松山バレエ団は日中友好協会、日中文化交流協会などの対中友好を志す団体や人びととともに日中友好の信念を堅持し、両国人民の友好促進のために努力してきたことである<sup>29</sup>。

②周知のように、中米のあいだの「ピンポン外交」は「ニクソンショック」をもたらした。実に1976年まで、日中両国の卓球界も20年余りの交流を持っていた。中国卓球選手団は1956年の東京で開催された第23回世界卓球選手権大会の参加をはじめ、10回にのぼって日本各地を訪問した。日本男女卓球選手団も数回中国を訪ねた。

中国卓球選手団の訪日の政治的な任務は、時期の情勢変化によって、中心的なテーマも変化しつつあった。1972年以前には、反米国帝国主義、反社会修正主義および日中関係正常化であったが、日中国交樹立後には、反覇権主義および日中平和友好条約の締結となっていた。一日も早く日中平和友好条約を締結すべきことに対して、中国政府と日本民間側との認識はほぼ一致したが、とくに反覇権主義と対応した日本民間側の政治目的は北方領土の返還という国民の悲願であった。

1976年2月、中国卓球選手団は18日間かけて日本の各地を訪問した。試合場で日中の伊藤和子・河野 満・王文萊・黄亮などの選手らは厚い友誼で繋がったが、それ以外は政治的なキャンペーンがほとんどだった。

中国卓球選手団は北海道最北端の稚内を訪ねた。演森稚内市長は自ら中国写真展を開き、「昨年中国訪問が忘れられない。中国の社会主義建設は素晴らしいことである」<sup>30</sup>と述べた。そして代表団は旭川、士別も訪ねた。選手団の訪日中、日中平和友好条約を一日も早く結ぶための

---

29 読売新聞記者寺村敏「荒川の人—清水正夫」、『ほっとたうん』1996年5月号(89号) <http://www.tcn-catv.ne.jp/~acc/hito/hito/89shimizumasao.html>

署名活動も行われ、日本民間への呼びかけが着実にいたるところで工夫されたのである。

③1972年7月10日から36日間かけて、孫平化を団長とする大型の中国上海歌舞団が日本を訪問した。革命的な現代バレエ『白毛女』・『紅色娘子軍』、ピアノ協奏曲などを合わせて20回上演し、日本の観客は4万人にのぼった。そして就任直後の田中角栄首相は孫平化と接見し、代表団の帰国はチャーター便で上海に直行した。

上海歌舞団帰国の同じ飛行機に乗っていた日中文化交流協会事務局長の白土吾夫は飛行中に、はるかな青い空を眺めながら、中国の友人に対して、「新中国成立後、私は38回中国を訪ねた。いずれも香港を経由したが、今度の第39回目で、やっと東京から直接上海を飛ぶことができた。両国の国交樹立が実現すれば、日本と中国はもっと近くなるでしょう」<sup>31</sup>と語った。

#### 4. 日中文化交流についての再認識

時代の推移によって、過去の言動に対する認識が変わってくる。日中交流の過程に対する評価も変わりつつある。しかし、日中文化交流についての研究という学問がまだ理論化されていない現在、まず指摘しなければならないのは、再認識とは過去を否定する意味ではなく、当時の時代特徴を配慮しながら、その役割を肯定するのが逆にもっとも重要となっていることである。

当時の日中交流の特質を論考するには、二つの面でそれを理解しなけ

---

30 「列島友誼行—中国卓球選手団日本訪問紀行」、1976年3月9日付け『人民日報』

31 1972年9月26日付け『人民日報』

ればならない。つまり、政治の面ではその「革命的」な交流は政治の目的に従ったものであったが、文化の面では両国の間の文化交流もこの政治的なものに従って実現したものである。

日中交流史を論考するときにも、二つの視点からそれを評価しなければならない。つまりはある団体の行動、ある人物の言論を現在に至る時点で分析すれば、確かにある程度の誤りがあったと再認識しなければならないと同時に、当時の日中の政治現状において、その誤ったことこそ、日中関係の改善にプラスの役割を果たしたのである。極端に言えば、当時、もし日本のすべての組織や団体が中国のプロレタリア文化大革命、あるいは中国側の革命的な宣伝に反対する立場に立ったら、日中間の交流の展開、あるいは日中関係の改善の促進が実現できなかつただろうと推定できる。

勿論、すべての研究者が指摘したように、1970年代初頭の中米接近を可能にした国際情勢の巨大な変化が1972年の日中国交樹立の条件を作り出した。そして日中両国首脳の決断が重要な役割を果たしたことは言うまでもない。

しかし、国際情勢の変化を強調すると同時に、長期にわたってきた日中間の「民間外交」や「民間交流」を軽視してはならない。喩えていえば、周恩来が北京空港まで田中首相を迎えたのは、中国が20年あまり望んでいた日をようやく迎えたからであり、田中首相が北京空港で周恩来と握手したことで、日本対中関係団体や人士の要望がやっと現実と繋がることとなったのである。日中関係は新しい時代に入っていた。

日中友好協会（正統）の宇都宮徳馬元会長は日中平和友好条約の締結後に、「日中友好運動には、（中略）有名、無名の、北は北海道から南は沖縄にいたる民間の人びとが主人公として登場し、日中関係史のなかでさまざまな役割を果たしています」<sup>32</sup>と評論した。

「水を飲むときは井戸を掘った人を忘れない」、廖承志はこの周恩来の言葉をいろんなところでよく引用した。これは日中国交正常化を実現するため、そして両国の善隣友好関係を促進するために貢献した日本の各界の友人を、中国人民は永遠に忘れないという意味だった。

日中友好運動の歴史についての認識は、日中双方が各自の立場、価値観により、間違いなく、多種多様であると同時に、幾多の相違点も存在している。本稿はすでに文化交流の視点で、日中民間交流の性質を理論的に試みて分析したが、最後に日中民間交流の果たした役割について、その歴史を経験したもっとも重要な人物の一人である廖承志の談話をここに記しておきたい。

中日国交正常化の実現は両国人民の長期にわたる共同の努力の結果であります。中華人民共和国の成立後20年余りにわたって、中国人民は一貫して日本人民との友好関係を積極的に発展させてまいりました。広範な日本の労働者、農民、青年学生、婦人、科学、文化、教育、体育、宗教、経済、貿易等各界の人士、そして多くの大衆団体、政党の有識者が原則を堅持し、正義を守り、いばらの道を切り開き、日中友好を促進し両国の国交正常化を実現するために、たゆまぬ努力を続けてこられ、なかにはみずからの命を捧げた人さえもおります。(中略) われわれは彼らにたいして深い感謝の念と敬意を表したいと思います<sup>33</sup>。

---

32 『日本と中国』縮刷版(全5巻)、1981年、第1巻の「序」より。

33 「東京の各界歓迎大会における講話」、『廖承志文集』下巻、徳間書店、1993年、66頁。1973年4月、廖承志が率いる中日友好協会代表団は初めて日本を訪問した。



## おわりに

ここまで、本稿は日中国交回復の民間的基盤の形成状況を考察し、日中交流ルートを維持した各団体・組織が果たした役割、文化大革命期における日中文化交流のパターンやメリットを解明するという目的に従って、『人民日報』などの数多くの文献を参考にして見てきた。最後にここで、明らかにしたことを整理しておく。

①『人民日報』の日本に関する報道は、1965年から1976年にかけての12年間、合計5909件で、『人民日報』12年間の報道総数（149739件）の3.95%を占めていた。そのうち、友好の意味を持つものは3268件であり、その他の部分は2641件である。そして『人民日報』の日本・アメリカ・北朝鮮・ソ連に関する報道を比較した結果、日本の民間組織や団体による対中交流活動は他の国より数量的に圧倒的に多く存在したことが象徴的である。特に日中文化交流の活動は、一貫して中断されなかったという特徴も顕著である。

②日本の民間組織や団体は、当時の中国の政治状況にある程度順応しなければ中国とのすべての交流が実現できなかった。日本側において、日中友好協会、日中文化交流協会および数多くの人物は日中文化交流の中核となっていた。特に1960年代の末頃に果たした役割の大きさは顕著であった。中国側において、対日政策の具体的な執行者としての周恩来、郭沫若、廖承志などは一貫して日中交流を支持し、日中友好に期待した人物であった。これも日中文化交流が中断されなかった一つの重要な原因だと考えられる。

③日本政府は当時の対中政策において、文化交流に「文化外交」としての役割を發揮させていなかった<sup>34</sup>。政府の代わりに、日本の民間団体や組織がその役割を果たしていた。中国の対日外交攻勢は、日本政府と

の交渉が不可能な前提のもとで、日本の民間に力を注いだ。「民間の接触から友好の道を開く」、「すべての道は一步から」などは中国の対日姿勢となっていた。

④国交のない日本に対し、民間団体の名でわざわざ中日友好協会を設立したことは中国政府にとって異例の対応であった。しかし、当時の中国においての民間団体は、「民間を名乗って、実は官（政府）である」という「官民一体」の性質を顕著に持っていた。この性質によって、中日友好協会は政府機関を代表する色彩が特徴的である。これは日中友好協会との性質上の大きな相違である。中国の対日交流窓口が中日友好協会しかなかったのに対し、日本側には数多くの対中友好団体が存在したのはもう一つの日中関係パターンの相違点である。

⑤日中国交樹立後、両国政府による文化交流活動は活発化したとはいえない。幅広い文化交流は依然として民間が率先して行動するものであった。日中友好運動の歴史は、日中民間の交流活動が主役となって構成された。30年近くにわたり民間往来や経済、文化の交流はずっと中断せずに拡大しつつあり、かつ日中友好の基盤を作り出してきた。

---

34 1971年までに、戦後歴任総理大臣の国会演説で、中国との「文化面での交流」を言及していたのはただ佐藤栄作首相の1回だけである。1972年までに、日本国政府としての国際文化交流事業は「欧米中心」から「韓国及び東南アジアへの重視」に移転していた。しかし、中国との文化交流は事実上に空白の状態が続いていた。（参照：平野健一郎「戦後日本外交における〈文化〉」、渡辺昭夫編『戦後日本の対外政策』有斐閣、1985年；『国際文化交流の現状と展望』外務省文化事業部、1973年；戦後日本国際文化交流研究会編、平野健一郎監修『戦後日本の国際文化交流』勁草書房、2005年。）